

令和5年度 事業報告書

I 総括

ふくしま市町村支援機構（以下「支援機構」という。）は、平成24年6月1日に非営利型の一般財団法人に移行して以来、良質な社会資本整備と地域社会の発展等に貢献するという経営理念の下、市町村等の公共事業の執行支援はもとより、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴う復旧・復興事業への支援等に総力をあげて取り組んできた。

令和5年度は、「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」ことを長期ビジョンとし「市町村の信頼に応える組織」、「人材の育成と働き方改革」、「安定した経営基盤の確立」を基本方針（柱）とする第4期「中期経営計画」（令和3年6月策定）に基づき、全職員が一丸となって業務に取り組んだ結果、当初予算における経常収益15億29百万円に対し、17億76百万円と2億47百万円増の経常収益を確保することができた。

「市町村の信頼に応える組織」については、支援機構が有する技術力と人的資源を活かして各種施策を積極的に展開し、市町村における技術職員の不足や技術力の向上への支援、老朽化が進むインフラの適切な維持管理に対する支援、地域の再生や新たな復興拠点の整備への支援を行った。

「人材の育成と働き方改革」については、人材育成方針を踏まえた研修計画を実施し、階層別・年代別に職員の資質・能力の向上を図ったほか、業務効率化を図るため、現場管理における遠隔臨場について本格実施に向けた試行を行った。

また、多様で柔軟な働き方の取組として、早出・遅出の時差出勤制度の本格導入に向け試行を行った。

「安定した経営基盤の確立」については、復興事業が減少する中、市町村等からの新設橋梁整備事業に伴う大口の委託や二巡目橋梁点検の最終年度による橋梁補修設計積算業務等に取り組み、受託業務量の確保に努めた。また、今後の業務量の見通しを踏まえ人員計画を策定し、職員採用を含む計画的な組織体制の確立に努めるとともに、経費の削減にも取り組んだ。

そのほか、令和5年度で第4期「中期経営計画」が終了することから、当支援機構を取り巻く内外の課題に的確に対応していくため、令和6年度から3年間を計画期間とする第5期「中期経営計画」を策定した。

【公益事業】

公益事業については、市町村等の建設行政分野における技術的な問題に対する相談・助言や会計実地検査の立会い、受託した業務のフォローアップなど、積極的な支援を行った。

市町村等職員研修事業については、市町村及び受講者の意見等を踏まえ、WEB方式も活用しながら効果的な実施に努めた。

建設材料試験事業では、公的試験機関として、公共工事及び民間工事の建設材料試験に対応し、品質向上に寄与した。

【収益事業】

収益事業については、市町村が行う公共事業に対して調査・測量・設計・積算・工事管理（監理）まで総合的にサポートを行うとともに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策に対して、技術力の向上に努めながら、橋梁分野を中心に、点検から工事管理業務まで積極的に取り組んだ。

また、受託業務に的確に対応するため、計画的な人員確保と柔軟な組織・人員配置に努めるとともに、顧客満足度調査や進行管理の徹底等を通じて、的確かつ質の高い事業執行に努めた。

II 事業実績

1 公益事業

(1) 相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に関する相談、助言、会計実地検査対応等受託業務のフォローアップなど、多種多様なニーズに対して表-1のとおり195件（前年度227件）の相談・支援を行った。

表-1 令和5年度相談・支援事業の実績

(単位:件)

公益事業区分	種 別						事業者別（発注者）			
	土木事業	建築設備事業	水道事業	試験研究事業	その他	計	福島県	市町村	その他協会等	計
建設相談事業	10	7	4	0	0	21	1	19	1	21
公共事業サポート事業	8	12	2	0	0	22	5	16	1	22
発注事務支援事業	100	27	2	0	0	129	18	110	1	129
受託業務フォローアップ事業	14	5	0	0	0	19	3	16	0	19
公共土木施設等災害調査業務応援事業	3	0	0	0	0	3	0	3	0	3
地域振興支援事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1
合 計	135	52	8	0	0	195	28	164	3	195

(2) 情報提供事業

機関誌「支援機構だより」、パンフレット「業務案内」などを活用して、国、県等の制度改革や新規施策等の最新情報を市町村等に積極的に提供した。

また、ホームページをリニューアルし、業務内容の一層の周知とスマートホンへの対応など、情報発信機能の向上を図った。

(3) 市町村等職員研修事業

ア 市町村建設事業担当職員（短期）研修事業

表－2のとおりWEB方式も活用しながら、市町村建設事業担当職員（短期）研修事業延べ14回及び特別研修4コースを開催し、市町村職員等の育成を支援した。

特別研修を含む受講者数は363名（前年度256名）であった。

表－2 令和5年度市町村建設事業担当職員（短期）研修事業実績

研修名	階層区分	受講者数(人)
土木技術の基礎講座(2回開催)	基礎研修	52
設計積算システム積算演習 土木コース(2回開催)	初級研修	44
営繕積算システムRIBIC2積算演習 建築コース	初級研修	21
JW-CAD演習(2回開催)	初級研修	39
用地研修	初級研修	11
水道施設の設計と施工管理	初級研修	13
許認可(オンライン)	初級研修	21
工事検査(オンライン)	中級研修	29
災害復旧事業の執行	中級研修	20
道路事業の計画設計Ⅱ	中級研修	12
道路事業の施工管理と業務委託(オンライン)	中級研修	20
計11コース14回		282
【特別研修】		
会計検査制度と指摘事例の解説(オンライン)		26
公営企業会計制度		22
公共施設の維持管理(オンライン)		20
BIM/CIMの概要(オンライン)		13
計4コース4回		81
合計		363

イ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

市町村の建設担当職員を長期派遣研修生として4名受け入れ、受託業務などの実務経

験を通した研修を実施した。(伊達市・猪苗代町・石川町・川内村)

(4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、「ISO/IEC17025」JNLA 登録試験所、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「生コンクリート品質管理監査制度」の県内指定機関となっている。

令和5年度の実績は表-3に示すとおりであり、前年度と同程度の受託額を確保することができた。引き続き、県内最初のJNLA登録試験所として、県内のインフラ整備を支えていく。

表-3 令和5年度建設材料試験事業業務実績

区 分		年度	受託先内訳						合 計	
			県・公社		市町村		民間企業			
			件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
技術審査 に係る 認証業務	工場調査業務等	5	—	—	—	—	—	—	—	
		4	—	—	—	—	—	—	—	
	コンクリート 品質管理業務等	5	—	—	—	—	2	266	2	266
		4	—	—	—	—	2	270	2	270
	AS事前審査業務	5	—	—	—	—	54	17,134	54	17,134
		4	—	—	—	—	61	18,095	61	18,095
工事施工品質管理試験業務		5	—	—	—	—	4,730	49,477	4,730	49,477
		4	—	—	—	—	4,855	49,302	4,855	49,302
品質証明・その他試験業務		5	—	—	—	—	352	12,483	352	12,483
		4	—	—	—	—	360	13,863	360	13,863
合 計		5	—	—	—	—	5,138	79,360	5,138	79,360
		4	—	—	—	—	5,278	81,530	5,278	81,530

2 収益事業

(1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の調査、計画、測量、設計、積算の業務や工事管理（監理）業務等を受託し、表－４のとおり支援を行った。

災害復旧・復興事業は、ふくしま復興再生道路整備等の進展により前年度に比べ9%増となったが、土木事業は、令和4年度県受託額が大幅に増加した反動で33%減、老朽化対策事業は二巡目橋梁点検の最終年度であることから5%減となった。

建築事業、設備事業は前年度に比べてそれぞれ34%増、2%増となったが、土木事業や老朽化対策事業等の減少を受け、令和5年度の発注者支援事業受託実績は対前年比6%減となった。

表－４ 令和5年度発注者支援事業受託実績

区 分	受託先内訳					合計	
	年度	市町村等		県			
		件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
土木事業(国土強靱化対策事業を含む。)	5	20	130,598	40	142,733	60	273,331
	4	24	118,708	83	286,462	107	405,170
老朽化対策事業	5	62	419,916	47	173,756	109	593,672
	4	71	434,888	59	187,727	130	622,615
発注者支援CM事業	5	1	5,971	0	0	1	5,971
	4	1	7,820	0	0	1	7,820
水道事業	5	10	65,293	0	0	10	65,293
	4	15	68,102	0	0	15	68,102
建築事業(再生可能エネルギー事業(建築)を含む。)	5	57	161,454	1	2,680	58	164,134
	4	53	120,340	2	1,794	55	122,134
設備事業(再生可能エネルギー事業(設備)を含む。)	5	27	58,766	20	91,936	47	150,702
	4	24	45,697	21	102,648	45	148,345
災害復旧・復興事業	5	14	58,232	19	227,839	33	286,071
	4	32	122,245	22	140,470	54	262,715
除染・除染管理事業	5	4	44,945	1	13,166	5	58,111
	4	10	47,003	1	13,930	11	60,933
合 計	5	195	945,175	128	652,110	323	1,597,285
	4	230	964,803	188	733,031	418	1,697,834

(2) 県職員等研修事業

福島県から土木部専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行い、県土木部職員の育成を側面から支援した。受講者数は計725名（前年度658名）であった。

表－5 令和5年度福島県土木部専門研修業務実績

研修名	受講者数(人)	研修名	受講者数(人)
自治法派遣職員	25	災害復旧	15
課長級	15	経理事務(繰越)	37
経理初任者	36	経理事務(繰越・決算)	45
インストラクター研修	28	主査クラス	21
入札制度	37	橋梁+トンネル	13
任期付職員(座学)	20	経理管理者	19
許認可①	80	用地中堅	16
許認可②	47	監督業務(工事監理)	19
再任用・任期付職員(システム)	20	長寿命化計画	9
用地初任者①	18	建築<I>	18
用地初任者②	16	監督業務(設計)	18
初任技術者(前期)	22	土木中堅	24
キャップ	19	初任技術者(後期)	20
初任システム(土木)	19	行政建築技術	3
初任システム(建築)	1	CAD操作(初級)	9
新技術(2)ドローン	21	CAD操作(中級)	3
新技術(1)ICT	11	CAD操作(3D)	1
合計 725名			

(3) 積算システム管理事業

市町村等による福島県土木部の設計積算システムの共同利用を支援するため、システムの適切な運用を図った。

(4) その他の事業

不動産賃貸事業

本部ビル（ふくしま中町会館）の有効活用を図るため、会議室の貸出事業及び事務室賃貸事業を行っている。

令和5年度の会議室貸出事業（6室）の実績は、278件、930千円（前年度は439件、1,579千円）となっており、貸事務室については、7団体が入居している。

Ⅲ 庶務の概要

1 理事会等に関する事項

(1) 理事会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
監事監査	令和5年 7月11日 7月12日	ふくしま中町会館 理事会議室	令和4年度の業務執行状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第1回理事会	令和5年 6月27日	書面決議	議決事項 1 評議員候補者の推薦について
第2回理事会	令和5年 7月27日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 決議省略について 2 評議員の選任結果について 3 職務状況報告について 4 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 令和4年度事業報告について 3 令和4年度決算について 4 令和4年度公益目的支出計画実施報告書について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業規則の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の給与に関する規程の一部改正について 7 定時評議員会招集及び提出議案について
第3回理事会	令和6年 2月26日	ふくしま中町会館 特別会議室	議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 役員のために締結する保険契約について 3 一般財団法人ふくしま市町村支援機構電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について 4 令和5年度補正予算（案）について 報告事項 1 職務状況報告について

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第4回理事会	令和6年 5月23日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 職務状況報告について 2 令和6年度監事の報酬について 3 令和5年度決算見込みについて 議決事項 1 臨時評議員会招集及び提出議案について 2 評議員候補者の推薦について 3 令和6年度常勤役員の報酬について 4 第5期中期経営計画（案）について 5 令和6年度事業計画（案）について 6 令和6年度当初予算（案）について 7 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業規則の一部改正について

(2) 評議員会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
定時評議員会	令和5年 8月24日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 令和4年度事業報告について 3 令和4年度公益目的支出計画実施報告書について 4 令和4年度中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 理事及び監事の選任について 2 令和4年度決算について

(3) 役員に関する事項

期 末 在 任 役 員			期 中 辞 任 等 役 員		
役 名	氏 名	現 在 期 就 任 年 月 日	役 名	氏 名	年 月 日
理事長	遠藤 雄幸 (川内村長)	4. 8. 22	理 事	前後 公	5. 6. 1
副理事長	高松 義行 (本宮市長)	4. 8. 22	〃	曳地 利光	6. 3. 31
〃	大島 幸一 (常勤)	4. 8. 22			
専務理事	伊藤 政宏 (常勤)	4. 8. 22			
常務理事	平子 弘之 (常勤)	4. 8. 22			
理 事	鈴木 和夫 (白河市長)	4. 8. 22			
〃	渡部 勇夫 (只見町長)	4. 8. 22			
〃	薄 友喜 (西会津町長)	5. 8. 24			
〃	岡部 光徳 (古殿町長)	4. 8. 22			
監 事	菅野 俊幸 (公認会計士)	5. 8. 24			
〃	菅野 覚 (中小企業診断士)	5. 8. 24			

(4) 評議員に関する事項

期 末 在 任 評 議 員			期 中 辞 任 等 評 議 員		
役 名	氏 名	現 在 期 就 任 年 月 日	役 名	氏 名	年 月 日
評議員	遠藤 忠一 (喜多方市長)	2. 8. 27	評議員	横山 貴一	5. 6. 21
〃	門馬 和夫 (南相馬市長)	2. 8. 27	〃	小柴 宏幸	6. 3. 31
〃	高橋 宣博 (桑折町長)	2. 8. 27	〃	塩田 金次郎	6. 5. 23
〃	舟木 幸一 (昭和村長)	3. 7. 14			
〃	加藤 幸一 (中島村長)	2. 8. 27			
〃	大出 隆秀 (公認会計士)	2. 8. 27			
〃	佐藤 寿博 (福島大学特任教授)	2. 8. 27			
〃	添田 俊樹 (東邦銀行常務取締役営業本部長)	5. 7. 12			
〃	小松 信之 (県市長会常務理事兼事務局長)	5. 8. 24			
〃	安田 清敏 (県町村会常務理事兼事務局長)	5. 8. 24			